

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)
【会社名】	サノヤスホールディングス株式会社
【英訳名】	Sanoyas Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 達 伊 佐 雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06-4803-6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 福 井 直 也
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06-4803-6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 福 井 直 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	3,140	3,545	20,145
経常利益又は経常損失() (百万円)	396	520	395
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	387	545	425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	481	311	272
純資産額 (百万円)	7,224	7,531	8,010
総資産額 (百万円)	25,549	26,700	25,702
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	11.70	16.31	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	12.60
自己資本比率 (%)	28.0	27.9	30.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第12期第1四半期連結累計期間及び第13期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率（％）
売上高	3,140	3,545	404	12.9
営業損失（ ）	545	620	75	-
経常損失（ ）	396	520	123	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失（ ）	387	545	157	-

売上高は、主に前年同期に電子部品・部材の長納期化の影響を大きく受けて落ち込んだ建設業向けセグメントの復調、また前年8月にM&Aで買収した松栄電機㈱の売上高が寄与したため、増収となりました。

営業損失は、事業の特性上、第1四半期は売上が少なく損失を計上する傾向にありますが、当第1四半期は、レジャーセグメントにおいてパレットタウン大観覧車の営業が終了したことにより減収減益になったことから、赤字幅を広げる結果となりました。

経常損失の拡大は、政策投資株式の配当が減少したことによるものです。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率（％）
受注高	4,239	5,666	1,427	33.7
受注残高	11,854	16,100	4,245	35.8

レジャーセグメントにおいて、大口受注を獲得する等受注は総じて順調であり受注高、受注残高ともに大きく伸長しています。

セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株) 機械式駐車装置の製造及びメンテナンス ショットブラストマシンの製造及びメンテナンス 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○ ○	
サノヤス精密工業(株) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(株)・美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
サノヤス・エンテック(株) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造 及び電気工事		○	
松栄電機(株)・松栄電気システムコントロール(株) 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
サノヤス・ライド(株)・サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

(製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	1,313	1,334	20	1.6
営業損失()	132	154	21	-
受注高	1,736	1,737	1	0.1
受注残高	4,858	5,742	883	18.2

売上高は、純水設備・排水処理設備やショットブラストマシンの製造、乳化・攪拌装置のメンテナンスが順調に推移しましたが、半導体・電子機器の需要減退により産業機械部品の製造が落ち込んだため、微増に留まりました。営業損失は、産業機械部品の製造において稼働率が低下し、赤字が若干拡大する結果となりました。

受注高は、乳化・攪拌装置の製造及び環境装置の製造が堅調でしたが、産業機械部品の製造が低調であったため前年並みとなりました。

(建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	994	1,530	535	53.9
営業損失()	289	191	98	-
受注高	2,025	2,579	554	27.4
受注残高	5,592	8,776	3,184	56.9

売上高は、前年同期に電子部品・部材の長納期化の影響を受けた高層ビル用の配電盤を主体とする動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造、機械式駐車場装置のリニューアル工事が復調及び空調・給排水・衛生設備の設計及び施工が伸長した他、前年8月にM&Aで買収した松栄電機(株)の売上高が寄与したため、大幅増収となりました。但し、建築業界特有の第4四半期に売上計上が集中する傾向には変わりなく、赤字幅を圧縮したものの営業損失を計上することになりました。

受注については、動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造が順調に積み上がり、受注高、受注残高ともに大きく伸長しました。

(レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	832	680	151	18.2
営業利益	243	118	124	51.2
受注高	477	1,349	871	182.5
受注残高	1,403	1,581	178	12.7

当第1四半期は、引き続き部品・整備に注力したものの、遊園地遊戯機械設備の販売が少なかったこと、遊園地施設運営において2022年8月31日に営業を終了したパレットタウン大観覧車の売上がなくなったこと、休日やゴールデンウィークの天候不順が来客に影響したことから、前年同期比減収減益となりました。

受注については、大口の遊園地遊戯機械設備の販売を獲得し、大きく受注高を伸ばしました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率(%)
流動資産	11,807	12,510	703	6.0
固定資産	13,895	14,189	294	2.1
流動負債	10,395	12,356	1,960	18.9
固定負債	7,296	6,812	483	6.6
純資産	8,010	7,531	479	6.0

当第1四半期連結会計期間の流動資産は12,510百万円となり、前連結会計年度に比べ703百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,955百万円減少したものの、現金及び預金が1,995百万円、仕掛品が1,033百万円、電子記録債権が277百万円、契約資産が165百万円、原材料及び貯蔵品が134百万円それぞれ増加したこと等によるものです。また、固定資産は14,189百万円となり、前連結会計年度に比べ294百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が341百万円増加したこと等によるものです。一方、流動負債は12,356百万円となり、前連結会計年度に比べ1,960百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,139百万円、賞与引当金が222百万円、その他流動負債が201百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が2,800百万円、電子記録債務が818百万円それぞれ増加したこと等によるものです。また、固定負債は6,812百万円となり、前連結会計年度に比べ483百万円減少しました。これは主に、長期借入金が557百万円減少したこと等によるものです。純資産は7,531百万円となり、前連結会計年度に比べ479百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が231百万円増加したものの、利益剰余金が712百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,473,786	33,498,286	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	33,473,786	33,498,286	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	33,473	-	2,603	-	1,176

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,414,500	334,145	-
単元未満株式	普通株式 12,086	-	-
発行済株式総数	33,473,786	-	-
総株主の議決権	-	334,145	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サノヤスホールディングス(株)	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	47,200	-	47,200	0.14
計	-	47,200	-	47,200	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389	3,384
受取手形及び売掛金	5,119	2,164
契約資産	300	466
電子記録債権	1,003	1,280
商品及び製品	243	229
仕掛品	1,565	2,598
原材料及び貯蔵品	1,179	1,313
その他	1,018	1,081
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	11,807	12,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,275	3,249
機械及び装置（純額）	1,601	1,743
土地	2,831	2,831
その他（純額）	582	454
有形固定資産合計	8,292	8,279
無形固定資産		
ソフトウェア	353	370
のれん	679	656
その他	17	17
無形固定資産合計	1,050	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853	4,194
繰延税金資産	222	193
退職給付に係る資産	278	278
その他	206	207
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	4,552	4,865
固定資産合計	13,895	14,189
資産合計	25,702	26,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575	1,436
電子記録債務	983	1,801
短期借入金	2,250	5,050
1年内返済予定の長期借入金	1,797	1,624
未払法人税等	91	9
契約負債	1,030	1,181
賞与引当金	370	147
保証工事引当金	69	63
受注工事損失引当金	3	16
リース債務	222	224
その他	1,002	800
流動負債合計	10,395	12,356
固定負債		
長期借入金	3,660	3,103
リース債務	575	524
繰延税金負債	1,084	1,174
退職給付に係る負債	1,661	1,693
資産除去債務	311	311
その他	2	4
固定負債合計	7,296	6,812
負債合計	17,691	19,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,603	2,603
資本剰余金	22	22
利益剰余金	3,506	2,794
自己株式	9	9
株主資本合計	6,122	5,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,851
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	60	68
退職給付に係る調整累計額	130	118
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,046
新株予約権	75	74
純資産合計	8,010	7,531
負債純資産合計	25,702	26,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,140	3,545
売上原価	2,454	2,899
売上総利益	686	645
販売費及び一般管理費	1,231	1,266
営業損失()	545	620
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	179	119
その他	11	10
営業外収益合計	194	132
営業外費用		
支払利息	32	26
その他	13	5
営業外費用合計	46	32
経常損失()	396	520
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純損失()	396	518
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	24	11
法人税等合計	9	26
四半期純損失()	387	545
親会社株主に帰属する四半期純損失()	387	545

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	387	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	231
繰延ヘッジ損益	21	5
為替換算調整勘定	25	8
退職給付に係る調整額	1	11
その他の包括利益合計	93	233
四半期包括利益	481	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481	311
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	154百万円	174百万円
のれんの償却額	23百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	165	5	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	167	5	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	1,290	525	716	2,532	-	2,532
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	23	469	116	608	-	608
顧客との契約から生じ る収益	1,313	994	832	3,140	-	3,140
外部顧客への売上高	1,313	994	832	3,140	-	3,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,313	994	832	3,140	-	3,140
セグメント利益又は 損失()	132	289	243	179	366	545

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 366百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 371百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去4百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	1,310	857	611	2,779	-	2,779
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	24	672	69	766	-	766
顧客との契約から生じ る収益	1,334	1,530	680	3,545	-	3,545
外部顧客への売上高	1,334	1,530	680	3,545	-	3,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,334	1,530	680	3,545	-	3,545
セグメント利益又は 損失()	154	191	118	226	394	620

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 394百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 398百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去4百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	11円70銭	16円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	387	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	387	545
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,115	33,426

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

サノヤスホールディングス株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 宮 本 靖 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサノヤスホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サノヤスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。